

# 国民と国会を欺く安倍政権は退陣を

デタラメ

日本共産党

くらし・雇用  
平和の願いは

日本共産党の市議へ

## 野党4党が「原発ゼロ法案」を共同提出

立憲民主党、日本共産党、自由党、社民党の野党4党は9日、全原発の速やかな停止・廃炉を掲げた「原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案」を衆議院に共同提出しました。

法案は、「原発廃止・エネルギー転換の実現は、未来への希望である」と明記し、政治の意思として「原発ゼロ」を決断するものです。2030年までに電力供給量に占める再生可能エネルギーの割合を4割以上にする目標などを盛り込んでいます。

## 恒久的な非核化めざし米朝が首脳会談へ

米国のトランプ大統領は、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長の要請を受け5月までに会談する意向を表明。4月末の開催で合意している南北首脳会談に続く大きな動きであり、北朝鮮の核・ミサイル問題の解決はもちろん、朝鮮半島の平和体制、北東アジアの安定に向かう転機とするため、関係国と国際社会が取り組みを強める時です。

### 米朝首脳会談を歓迎—日本共産党

日本共産党の志位和夫委員長は、「米朝首脳会談への動きを歓迎する。首脳会談が実現し、危機打開、緊張緩和、非核化、平和体制の構築につながることを強く願う」と表明しています。

日本共産党国会議員団は、衆議院、参議院でそれぞれ「森友・加計疑惑」「働き方改革」など、国民の立場で論戦。疑惑や問題点を次々に明らかにし、他の野党とも連携し、安倍政権とキツパリと対決しています。

## 「働き方改革」でもデータねつ造

安倍政権が今国会の最大の目玉と位置づけた「働き方改革」一括法案で、次々にねつ造、異常データが発覚。裁量労働制の拡大が法案から切り離される事態に追い込まれています。

安倍晋三首相は1月29日に「裁量労働制で働く方の労働時間は平均的な方と比べれば一般労働者よりも短いというデータもある」と答弁してましたが、これが偽りだったのです。  
厚労省の「2013年度労働時間等総合実態調査」の数値がねつ造されたもの。一般労働者は、「最も長い1日の残業時間」に法定労働時間の8時間を加えて、長くなるように加工。一方、裁量労働者のほうは1日の「労働時間の状況」の集計で、これも実労働時間でなく事業者が判断した時間でした。

調査方法も性質も異なり比べられないものをねつ造して比較し、偽りの結論へ誘導していた安倍首相の責任は重大です。  
もう一つの「高度プロフェッショナル制度」（「残業代ゼロ制度」）は、年次有給休暇以外の労働時間の規制を適用除外し、年間6000時間を超えて働かせることができます。  
これまで以上に長時間労働を増大させ、過労死・過労自殺を招き、働く人の健康や生活を壊す「働き方改革」法案は、撤回させるしかありません。



## 長時間労働の増大になる法案は撤回を

## 森友疑惑の幕引き許すな

学校法人「森友学園」との国有地取引で財務省が作成した国会提出の決済文書の改ざんは、国民への背信行為で民主主義の根幹を揺るがす大問題です。



改ざんされたのは、学園との土地取引で近畿財務局が局内の決済を受けるために作った文書の原本。森友学園側を「特例的」に扱い、「価格の提示」も記され、安倍首相と、妻の昭恵氏、麻生財務相などの名前もありました。国会提出文書ではこれら肝心な部分が削除されました。  
与野党が要求した国会への提出文書の改ざんは、国会と国民を愚弄し、国政調査権を妨害する悪質な行為。公文書の偽造は犯罪行為で、内閣全体の責任が問われます。  
森友疑惑の徹底説明のためには、安倍昭恵氏や、国有地の格安売却処分決済

文書の国会提出当時、財務省理財局長で、国会では「適正」と強弁し、「記録は廃棄した」と疑惑隠しをつづけた佐川宣寿、前国税庁長官・前財務省理財局長の証人喚問が必要です。  
安倍首相は国会で一年余り事実と異なる説明をし、「私や妻が関係していたなら首相も国会議員も辞める」と言明し、自身の進退に言及していません。  
日本共産党、立憲民主党など6野党は、「国会審議の信頼と前提を覆す前代未聞の異常事態。日本の民主主義の危機・崩壊そのもの」と批判。日本共産党は、安倍政権の退陣を求めています。

首相夫人、佐川前国税庁長官 財務省前理財局長の証人喚問で徹底説明を

## 安倍首相、麻生財務相の責任重大

市民と野党の共同広げ、憲法9条「改憲」を許さず、「戦争する国づくり」ストップ